

制措置の場合は、たとえその基準が内外無差別であっても、ガットはより厳しい見方をしている（同じく米国とメキシコの間で争われたマグロ・イルカ事件において、メキシコ産マグロを禁輸した米国の措置に対して、パネルは、ガット違反であると裁定）。

ガットパネルは、もし PPM に着目した措置が、同じ基準を内外無差別に適用する限りガット上許されるとすれば、輸出国の環境規制が自国のそれと比べて不十分である場合は、当該国からの輸入を制限できることになり、自由貿易体制に脅威となることを危惧した。

4. PPM 措置を WTO 上どのように取り扱うかは、特に労働基準の問題に波及することを恐れる途上国の立場があって、今後も解決の困難な問題であるが、その中で、エコラベルのような「任意のラベリング」という方法は、最終的な消費者に情報を与えた上で商品の選択をゆだねるものであり、政府の介入の程度が緩やかで、WTO 協定上も問題が比較的少ない。この方法が、各種場面で広まっていくのではないかな。

5. エコラベルに関して、我が国農林水産物の影は薄いだが、我が国の農林水産業は、持続的経営という点で優等生の分野も多い。WTO 協定上問題のない方法でエコラベルを国産振興に活用する余地が、もう少しあるのではないかな。

第 1849 回（4 月 24 日）

和牛子牛の市場構造と価格形成の特質

（科学技術振興事業団）柳 京熙

和牛子牛は、肉牛生産の最終商品ではなく、いわば原料の生産段階に位置付けられる。このため肉牛生産・流通の研究ではなかなか本格的な議論がされなかった。しかし、牛肉自由化を前後にして起きた子牛価格の急騰、その後の低迷などの不安定性が、肉牛生産全体を攪乱させる結果となり、和牛子牛の生産・

流通に大きな関心が集まることになった。さらに輸入牛肉対策の有力な手段であるといわれた和牛生産の健全な発展方向を提示するためにも、和牛子牛の現状把握は極めて重要となる。

本報告は、以上の問題意識の下、近年の和牛子牛市場の変化や価格形成の特質について明らかにすることを課題とした。

日本の和牛子牛生産は和牛特有の商品価値、すなわち高品質嗜好によって規定される傾向が大きい。したがってそれぞれの産地では、高品質の肉牛生産につながる優良血統の子牛生産に尽力している。そのため、まず閉鎖的育種体制の下、優良血統による交配・繁殖を奨励する。また優良血統の確保のため、伝統・先進産地から種雄牛・繁殖雌牛の導入を積極的に行っている。

こうした徹底した生産体制を築く理由は、優良血統の子牛は他の子牛より高い価格で取引されるからである。それは本来、和牛肉の価格格差から由来している。市場で子牛の知名度が上がれば、高い価格で取引されることはもちろんのこと、独占価格と同じように一定の期間、生産の維持に有利に働く仕組みとなっている。

しかし牛肉自由化前後に拡大した新興・後進産地では、伝統・先進産地に比べ、優良血統も改良体制も整備されていない。その結果、新興・後進産地は低い価格形成を余儀なくされている。

さらに伝統・先進産地から繁殖素牛の導入も強いられることによって二重の負担を抱えている。

家畜改良事業団ではこれら新興・後進産地のため、優良な精液を提供しているものの、供給能力の限界によって、本来の目的には達していない。しかし最近の不況による和牛肉の価格低下は産地・市場に大きな影響を与えるようになった。それは既存の和牛改良の進展に伴って形成されてきた価格体系が変化したからである。その変化は直ちに和牛子牛生産のあり方にも大きな反省を迫る勢いである。

以上の検討をまとめると以下のとおりである。

一つは、各和牛子牛市場は特定の肥育産地

と結びつきが強いことである。各子牛市場と肥育産地との関係は固定化される傾向が強く、その意味で市場の分断化が進んでいるといえる。特定子牛の血統、すなわち但馬牛の生産地域では優秀な肥育産地の間に熾烈な引き合いが行われ、高い価格形成が達成できる。

二つは、先進産地では、優良精液の独占的利用を通じて利益を確保している。こうした中で、子牛産地は産地の状況に合わせた生産構造ではなく、但馬牛に収斂するという一律的な生産構造を作り上げた。また但馬牛の生産を維持するため、外部からの繁殖素牛導入を余儀なくされ、大きな負担を強いられている。しかし最近、枝肉価格形成の変化を背景に、但馬牛の需要が低下し、時代に合う和牛子牛が求められるようになった。それは品質・体積がともに確保できる血統の子牛である。こうして今までとは違う新しいタイプの産地が出現しており、閉鎖的和牛改良の反省から様々な事業が展開されうる社会諸条件も整っている。

今日の社会・経済的状况を考えたとき、閉鎖的和牛改良の見直しと子牛市場の再編がますます加速化していくものと思われる。

第 1850 回 (5 月 15 日)

遺伝子組換え食品に関する意識調査 ——多民族国家マレーシアの事例——

石田 章

急激な人口増加と所得水準の向上に伴って、発展途上国の食料需要は急拡大していくと予想されている。しかし、森林伐採などの環境破壊を回避しつつ耕地面積の外延的拡大を図ることは極めて困難である。それ故に、何らかの農業技術革新が起こらない限り、途上国の食料問題は解決されない可能性が高い。こうした状況を打開する切り札として、最近、遺伝子組換え (GM, genetically modified) 技術が脚光を浴びている。なぜな

らば、有用遺伝子を植物体に導入することによって、耐病性などの栽培特性の向上とそれに伴う農産物の増収が見込まれることに加えて、特定の栄養分を豊富に含む農産物を生産することが技術的に可能となったからである。

しかし、こうした GM 技術の有用性にもかかわらず、先進国では一部の科学者や消費者団体などから、GM 食品の安全性に関する懸念が噴出している。この結果、科学者間のみならずマスメディアにおいても、GM 食品の安全性に関する議論が活発に行われている。ところが、GM 技術を推進する一つの根拠として途上国における食料問題の解決があげられていながら、途上国の消費者の意向は、先進国における GM 食品を巡る議論からほぼ完全に抜け落ちている。こうした背景には、途上国では、GM 食品の安全性に関する議論が活発でないことに加えて、GM 食品に対する一般消費者の受容性 (acceptance) について殆ど調査が行われていないことがある。

そこで本報告では、こうした事情を踏まえて途上国であるマレーシアを一事例として取り上げ、GM 食品に対する消費者の受容性について分析することを目的とした。先行研究の結果を参照しつつ、次に述べる三つの仮説を提示した。

仮説 1 : マレー人の方が華人よりも GM 食品への抵抗感強い (民族による要因)

仮説 2 : 女性の方が男性よりも GM 食品に対する抵抗感強い (性別による要因)

仮説 3 : GM 技術に関する知識が豊富な者ほど、GM 食品に対する抵抗感は小さい (知識量による差)。

学生に対する面接調査から得られたデータを分析した結果、次のような結論が得られた。

①華人の場合、GM 技術に関する知識が豊富な者ほど、GM 食品への抵抗感は小さく、かつ GM 技術の有用性を期待する者が多かった。しかしマレー人のデータからは、このような関係は見出されなかった。つまり、仮